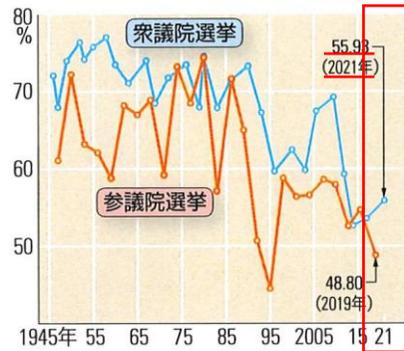


番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
1	58	図 2	<p>責任者は国務大臣</p> <p>内閣官房 内閣法制局 国家安全保障会議 内閣 総理大臣 国務大臣 人事院</p> <p>会計検査院</p> <p>総務省 検察庁 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 復興庁 内閣府</p> <p>公書等調整委員会 消防庁 出入国在留管理庁 公安審査委員会 公安調査庁 国税庁 文化庁 スポーツ庁 中央労働委員会 林野庁 水産庁 資源エネルギー庁 特許庁 中小企業庁 観光庁 気象庁 海上保安庁 運輸安全委員会 原子力規制委員会 防衛装備庁 個人情報保護委員会 消費者庁 公正取引委員会 宮内庁 金融庁 国家公安委員会</p> <p>2 日本の行政機構 <u>2020年10月</u>現在。内閣府は各省庁より一段高い立場から、政府内の政策の総合調整をおこなう。</p>	<p>責任者は国務大臣</p> <p>内閣官房 内閣法制局 国家安全保障会議 内閣 総理大臣 国務大臣 人事院</p> <p>会計検査院</p> <p>総務省 検察庁 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 デジタル庁 復興庁 内閣府</p> <p>公書等調整委員会 消防庁 出入国在留管理庁 公安審査委員会 公安調査庁 国税庁 文化庁 スポーツ庁 中央労働委員会 林野庁 水産庁 資源エネルギー庁 特許庁 中小企業庁 観光庁 気象庁 海上保安庁 運輸安全委員会 原子力規制委員会 防衛装備庁 個人情報保護委員会 消費者庁 公正取引委員会 宮内庁 金融庁 国家公安委員会</p> <p>2 日本の行政機構 <u>2021年10月</u>現在。内閣府は各省庁より一段高い立場から、政府内の政策の総合調整をおこなう。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
2	67	下図	<p>裁判員候補者名簿の作成 1年ごと・裁判所ごとに、年齢20歳以上の者を選挙人名簿から無作為抽出</p> <p>裁判員の選任手続 事件ごとに、裁判員候補者名簿から無作為抽出したうえで、質問手続を経て選任除外：欠格事由、就職禁止事由、辞退事由等に該当する者、不公平な裁判をするおそれのある者、理由を示さない不選任請求を受けた者</p> <p>控訴審 (裁判官のみによる審理)</p> <p>判決宣告・裁判員の任務終了</p> <p>起訴 法定刑に死刑・無期刑が含まれる罪の事件等一定の重大事件が対象</p> <p>第1回公判期日 前の準備手続争点整理と そのための証拠開示、 審理計画の策定</p> <p>裁判員の選任決定 合議体は、原則として裁判官3人、裁判員6人(一定の場合、裁判官1人、裁判員4人)</p> <p>公判審理 できるかぎり、連日開廷</p> <p>評議, 評決 評決は多数決だが、被告人に不利な判断(有罪の判断)をする場合については、裁判官1人以上が多数意見に賛成していることが必要</p> <p>裁判員制度のしくみ 法務省資料より作成。</p>	<p>裁判員候補者名簿の作成 1年ごと・裁判所ごとに、年齢20歳以上の者を選挙人名簿から無作為抽出 <u>* 2022年4月以降は18歳以上</u></p> <p>裁判員の選任手続 事件ごとに、裁判員候補者名簿から無作為抽出したうえで、質問手続を経て選任除外：欠格事由、就職禁止事由、辞退事由等に該当する者、不公平な裁判をするおそれのある者、理由を示さない不選任請求を受けた者</p> <p>控訴審 (裁判官のみによる審理)</p> <p>判決宣告・裁判員の任務終了</p> <p>起訴 法定刑に死刑・無期刑が含まれる罪の事件等一定の重大事件が対象</p> <p>第1回公判期日 前の準備手続争点整理と そのための証拠開示、 審理計画の策定</p> <p>裁判員の選任決定 合議体は、原則として裁判官3人、裁判員6人(一定の場合、裁判官1人、裁判員4人)</p> <p>公判審理 できるかぎり、連日開廷</p> <p>評議, 評決 評決は多数決だが、被告人に不利な判断(有罪の判断)をする場合については、裁判官1人以上が多数意見に賛成していることが必要</p> <p>裁判員制度のしくみ 法務省資料より作成。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
3	77	図 2	<p>1990.2.18 (第39回) 自由民主党286 45 14 136 11 16 512名</p> <p>1993.7.18 (第40回) 223 13 新生55 35 51 15 4 70 15 30 511名</p> <p>1996.10.20 (第41回) 239 2 さきがけ 新進156 52 26 500名</p> <p>2000.6.25 (第42回) 233 7 31 127 19 20 21 480名</p> <p>2003.11.9 (第43回) 237 4 34 177 6 9 13 480名</p> <p>2005.9.11 (第44回) 296 31 113 9 4 18 480名</p> <p>2009.8.30 (第45回) 119 21 民主308 7 3 9 6 480名</p> <p>2012.12.16 (第46回) 294 31 57 日本未来の党 日本維新の会 54 2 8 9 18 5 480名</p> <p>2014.12.14 (第47回) 291 35 73 国民新党1 41 2 21 8 475名</p> <p>2017.10.22 (第48回) 281 29 54 50 2 11 12 26 465名</p> <p>維新の党 生活の党 次世代の党</p>	<p>2 衆議院議員総選挙における政党別議席数の割合の推移 総務省資料による。2017年の総選挙では経済や安全保障、憲法改正などが争点となるなか、自民党と公明党が再び政権を確保した。</p>
			<p>1990.2.18 (第39回) 自由民主党286 45 14 136 11 16 512名</p> <p>1993.7.18 (第40回) 223 13 新生55 35 51 15 4 70 15 30 511名</p> <p>1996.10.20 (第41回) 239 2 さきがけ 新進156 52 26 500名</p> <p>2000.6.25 (第42回) 233 7 31 127 19 20 21 480名</p> <p>2003.11.9 (第43回) 237 4 34 177 6 9 13 480名</p> <p>2005.9.11 (第44回) 296 31 113 9 4 18 480名</p> <p>2009.8.30 (第45回) 119 21 民主308 7 3 9 6 480名</p> <p>2012.12.16 (第46回) 294 31 57 日本未来の党 日本維新の会 54 2 8 9 18 5 480名</p> <p>2014.12.14 (第47回) 291 35 73 国民新党1 41 2 21 8 475名</p> <p>2017.10.22 (第48回) 281 29 54 50 2 11 12 26 465名</p> <p>2019.10.31 (第49回) 261 32 96 11 41 10 10 465名</p> <p>立憲民主党 希望の党 日本維新の会</p>	<p>2 衆議院議員総選挙における政党別議席数の割合の推移 総務省資料による。2021年の総選挙では野党共闘による統一候補擁立などの動きもあったが、自民党と公明党が政権を維持した。</p>

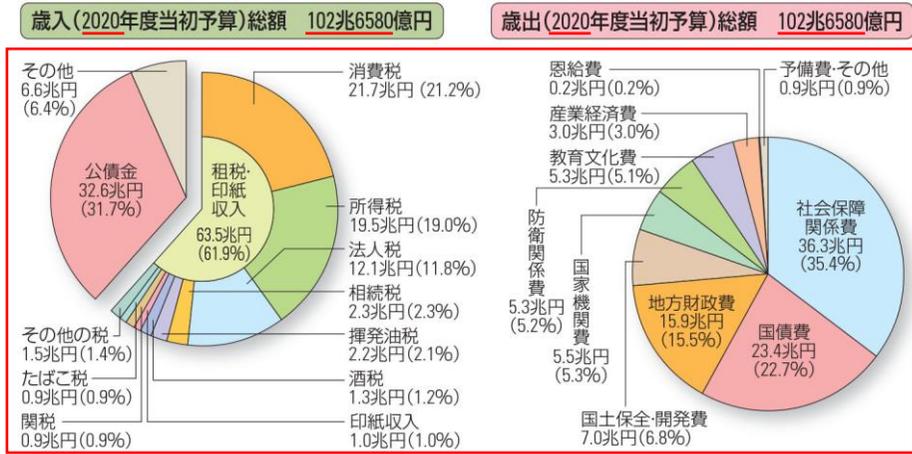
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
4	82	図 1	 <p>1 国政選挙における投票率の推移 参議院選挙は選挙区選挙。総務省資料による。</p>	 <p>1 国政選挙における投票率の推移 参議院選挙は選挙区選挙。総務省資料による。</p>
5	135	脚注 ①	<p>① 株式市場には、大企業の株式を取り扱う第1部と中堅企業を取り扱う第2部、そして新興企業を対象としたマザーズ、JASDAQなどがある。</p>	<p>① 株式市場には、大企業の株式を取り扱う第1部と中堅企業を取り扱う第2部、そして新興企業を対象としたマザーズ、JASDAQなどがある(2022年4月にプライム市場、<u>スタンダード市場、グロース市場へ再編予定</u>)。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		

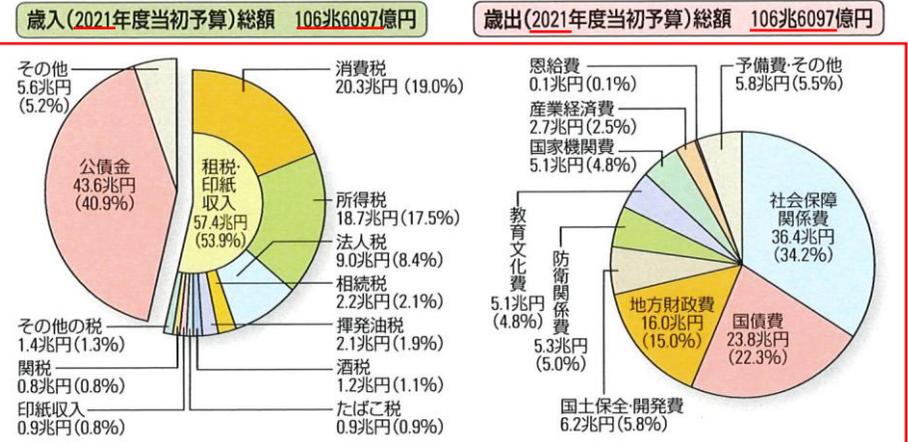
6

142

図 2



②一般会計の歳入・歳出 4月から翌年3月までが一会計年度である。財務省「財政金融統計月報」第816号による。



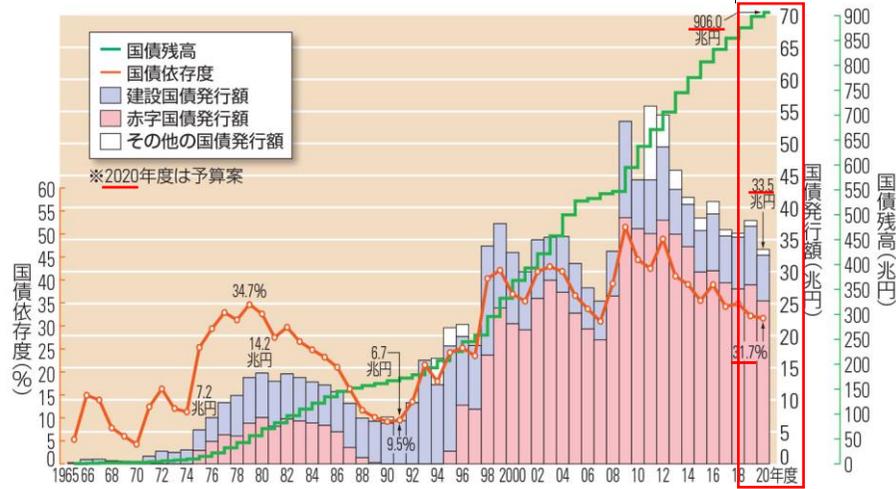
②一般会計の歳入・歳出 4月から翌年3月までが一会計年度である。財務省「財政金融統計月報」第829号による。

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		

7

144

図 5



5 財政の歩み 財務省資料による。

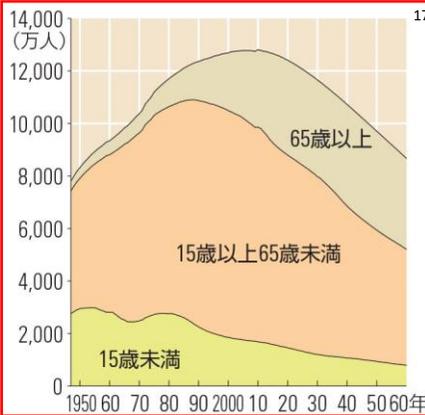
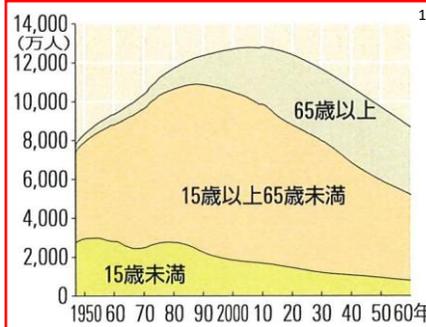


5 財政の歩み 財務省資料による。

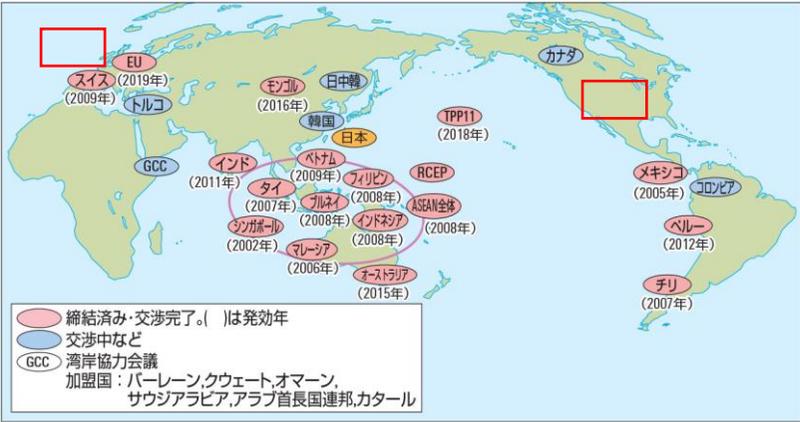
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
8	144	8-9	<p>政府長期債務残高^②は<u>2020</u>年度で約<u>906</u>兆円 対 GDP 比で<u>159</u>%程度となる。</p>	<p>政府長期債務残高^②は<u>2021</u>年度で約<u>990</u>兆円 対 GDP 比で<u>177</u>%程度となる。</p>
9	144	脚注 ②	<p>②政府長期債務残高…返済期間が1年をこえる国の債務の総計。これに地方の借入金等をあわ せた国・地方の長期債務残高は約<u>1125</u>兆円対 GDP 比で<u>200</u>%程度となる(<u>2020</u>年度)。</p>	<p>②政府長期債務残高…返済期間が1年をこえる国の債務の総計。これに地方の借入金等をあわ せた国・地方の長期債務残高は約<u>1212</u>兆円対 GDP 比で<u>217</u>%程度となる(<u>2021</u>年度)。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
10	145	下図	<p>* 2018年度以前は決算額 2019年度は補正後予算額 2020年度は予算額</p> <p>○主要税目の税収の推移 財務省資料による。</p>	<p>* 2019年度以前は決算額 2020年度は補正後予算額 2021年度は予算額</p> <p>○主要税目の税収の推移 財務省資料による。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
11	148 - 149	図2		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
12 17	154	1-15	 <p>■ デフレ不況対策と成長戦略 デフレ不況のなかで民主党政権は公共事業を削減する一方で、子ども手当、高校無償化、高速道路無料化などの家計消費の拡大に重点をおいた経済政策をすすめた。2011年には東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が発生し、日本経済に甚大な被害をもたらした。</p> <p>■ 日本の年齢層別の人口推移 2012年1月推計。国立社会保障・人口問題研究所資料による。</p> <p>安倍政権はデフレ不況からの脱却をめざして、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる経済政策をすすめた。消費者物価や株価の上昇、円安の進行などにより、輸出企業や株主の所得は増加した。しかし、物価の上昇率よりも賃金の上昇率のほうが低いなど、国民全般への経済効果の波及はおくれている。</p>	<p>デフレ不況のなかで民主党政権は公共事業を削減する一方で、子ども手当、高校無償化、高速道路無料化などの家計消費の拡大に重点をおいた経済政策をすすめた。2011年には東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が発生し、日本経済に甚大な被害をもたらした。</p> <p>安倍政権はデフレ不況からの脱却をめざして、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる経済政策をすすめた。消費者物価や株価の上昇、円安の進行などにより、輸出企業や株主の所得は増加した。しかし、物価の上昇率よりも賃金の上昇率のほうが低いなど、国民全般への経済効果の波及はおくれている。</p>
			 <p>■ デフレ不況対策と今後の経済政策 デフレ不況のなかで民主党政権は公共事業を削減する一方で、家計消費の拡大に重点をおいた。安倍政権は大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる経済政策をすすめた。株価の上昇や円安の進行などで大企業や株主の所得は増加したが、実質賃金は低下しており、国民全般への経済波及効果は十分ではなかった。2020年には新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、日本経済もマイナス成長となった。資源価格の上昇、円安による輸入物価の上昇、労働力や製品の供給不足によるコスト増が重なり、スタグフレーションの懸念が強まっている。東日本大震災からの復興に加え、新たな感染症や気候変動などへの対応も、今後の経済政策に求められる課題となっている。</p>	<p>デフレ不況のなかで民主党政権は公共事業を削減する一方で、家計消費の拡大に重点をおいた。安倍政権は大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる経済政策をすすめた。株価の上昇や円安の進行などで大企業や株主の所得は増加したが、実質賃金は低下しており、国民全般への経済波及効果は十分ではなかった。2020年には新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、日本経済もマイナス成長となった。資源価格の上昇、円安による輸入物価の上昇、労働力や製品の供給不足によるコスト増が重なり、スタグフレーションの懸念が強まっている。東日本大震災からの復興に加え、新たな感染症や気候変動などへの対応も、今後の経済政策に求められる課題となっている。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
13	168	上部 コラム	<p>時事⑧ <u>パリ協定による枠組み</u> <small>パリ協定 p.167</small> は、米中をはじめすべての国の参加のもとで、産業革命前からの気温上昇を2度未満にすることを目的とし、今世紀後半に世界の温室効果ガス排出量を実質的にゼロにすることをめざしている。各国は削減目標を定めて対策をすすめるが、達成の義務化は見送られたため、5年ごとに目標を見直すことになった。また、先進国から途上国への資金支援が義務づけられた。<u>しかし、2017年にアメリカが枠組みからの離脱を表明し、その行方が注目されている。</u> <small>(削除)</small></p>	<p>時事⑧ <u>パリ協定による枠組み</u> <small>パリ協定 p.167</small> は、米中をはじめすべての国の参加のもとで、産業革命前からの気温上昇を2度未満にすることを目的とする。<u>さらに、気温上昇を1.5度以内におさえるよう努力すること</u>で、今世紀後半に世界の温室効果ガス排出量を実質的にゼロにすることをめざしている。各国は削減目標を定めて対策をすすめるが、達成の義務化は見送られたため、5年ごとに目標を見直すことになった。また、先進国から途上国への資金支援が義務づけられた。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
14	204	下部 図版	 <p>○日本のおもなFTA/EPA交渉 2020年現在。</p>	 <p>○日本のおもなFTA/EPA等の交渉 2021年現在。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																			
	ページ	行																																																					
15	248	10	マルチカルチュアリズム105	マルチカルチュラリズム105																																																			
16	後ろ 見返し	左上	 <p>世界のむすびつき 2020年10月現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">経済協力開発機構</th> <th>OECD</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">●37か国</td> <td>★日本 オーストラリア ニュージーランド メキシコ 韓国</td> </tr> <tr> <th colspan="2">北大西洋条約機構</th> <th>NATO</th> </tr> <tr> <td>●29か国</td> <td>★イギリス</td> <td>チリ</td> </tr> <tr> <td>★アメリカ合衆国</td> <td>★カナダ トルコ</td> <td>イスラエル コロンビア</td> </tr> <tr> <th colspan="2">欧州自由貿易連合</th> <th>EFTA</th> </tr> <tr> <td>ノルウェー</td> <td>アイスランド</td> <td>●4か国 スイス</td> </tr> <tr> <td>アルバニア</td> <td>モンテネグロ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経済協力開発機構		OECD	●37か国		★日本 オーストラリア ニュージーランド メキシコ 韓国	北大西洋条約機構		NATO	●29か国	★イギリス	チリ	★アメリカ合衆国	★カナダ トルコ	イスラエル コロンビア	欧州自由貿易連合		EFTA	ノルウェー	アイスランド	●4か国 スイス	アルバニア	モンテネグロ		 <p>世界のむすびつき 2021年10月現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">経済協力開発機構</th> <th>OECD</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">●38か国</td> <td>★日本 オーストラリア ニュージーランド メキシコ 韓国 <u>コスタリカ</u></td> </tr> <tr> <th colspan="2">北大西洋条約機構</th> <th>NATO</th> </tr> <tr> <td>●30か国</td> <td>★イギリス</td> <td>チリ</td> </tr> <tr> <td>★アメリカ合衆国</td> <td>★カナダ トルコ</td> <td>イスラエル コロンビア</td> </tr> <tr> <th colspan="2">欧州自由貿易連合</th> <th>EFTA</th> </tr> <tr> <td>ノルウェー</td> <td>アイスランド</td> <td>●4か国 スイス</td> </tr> <tr> <td>アルバニア</td> <td>モンテネグロ</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>北マケドニア</u></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経済協力開発機構		OECD	●38か国		★日本 オーストラリア ニュージーランド メキシコ 韓国 <u>コスタリカ</u>	北大西洋条約機構		NATO	●30か国	★イギリス	チリ	★アメリカ合衆国	★カナダ トルコ	イスラエル コロンビア	欧州自由貿易連合		EFTA	ノルウェー	アイスランド	●4か国 スイス	アルバニア	モンテネグロ		<u>北マケドニア</u>		
経済協力開発機構		OECD																																																					
●37か国		★日本 オーストラリア ニュージーランド メキシコ 韓国																																																					
北大西洋条約機構		NATO																																																					
●29か国	★イギリス	チリ																																																					
★アメリカ合衆国	★カナダ トルコ	イスラエル コロンビア																																																					
欧州自由貿易連合		EFTA																																																					
ノルウェー	アイスランド	●4か国 スイス																																																					
アルバニア	モンテネグロ																																																						
経済協力開発機構		OECD																																																					
●38か国		★日本 オーストラリア ニュージーランド メキシコ 韓国 <u>コスタリカ</u>																																																					
北大西洋条約機構		NATO																																																					
●30か国	★イギリス	チリ																																																					
★アメリカ合衆国	★カナダ トルコ	イスラエル コロンビア																																																					
欧州自由貿易連合		EFTA																																																					
ノルウェー	アイスランド	●4か国 スイス																																																					
アルバニア	モンテネグロ																																																						
<u>北マケドニア</u>																																																							